

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 株式会社キューブシステム 上場取引所 東
 コード番号 2335 URL <https://www.cubesystem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中西 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員社長室長 (氏名) 北垣 浩史 TEL 03-5487-6030
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,788	0.5	1,174	22.5	1,295	32.7	844	60.7
2020年3月期	14,708	2.7	959	4.1	976	1.7	525	△11.9

(注) 包括利益 2021年3月期 1,131百万円 (94.6%) 2020年3月期 581百万円 (△6.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	62.11	—	14.0	14.8	7.9
2020年3月期	38.69	—	9.6	12.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,444	6,515	68.6	476.52
2020年3月期	8,047	5,632	69.6	411.96

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,476百万円 2020年3月期 5,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,043	58	△215	4,447
2020年3月期	747	25	△339	3,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	251	46.5	4.5
2021年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	278	32.2	4.5
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00		32.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,505	5.9	555	0.4	560	△7.2	370	△7.6	27.23
通期	16,000	8.2	1,230	4.7	1,250	△3.5	850	0.7	62.55

(注) 新型コロナウイルスの収束状況によっては、業績予想を変更する可能性があります。詳細は、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	15,279,840株	2020年3月期	15,279,840株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,689,732株	2020年3月期	1,692,115株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	13,589,107株	2020年3月期	13,576,500株

(注) 期末発行済株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式357,600株が含まれております。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式357,600株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,843	2.3	1,095	23.0	1,215	32.8	791	61.1
2020年3月期	13,529	6.3	890	14.3	915	11.7	491	△3.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	58.21	—
2020年3月期	36.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	8,801	6,003	6,003	6,003	68.2	441.73	441.73	
2020年3月期	7,572	5,315	5,315	5,315	70.2	391.18	391.18	

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,003百万円 2020年3月期 5,315百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2021年3月期の決算説明会につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、会場での開催は見合わせ、後日、決算に関する説明動画(録画)を配信いたします。

決算説明資料とともに、当社のウェブサイトのIR情報(<https://www.cubesystem.co.jp/ir/library/results/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い依然として厳しい状況となりました。政府は経済活性化と蔓延防止策の双方のバランスをとりながらも、いまだ収束は見通せず、二度にわたる緊急事態宣言の発令により社会経済活動は大きく制限され、個人消費の低迷も続いていることから、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、業種によっては機会を捉え積極的な投資や業態の変革により事業拡大を図る企業もあり、二極化が進んでいます。当社グループが属する情報サービス業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による社会全体の新たな生活行動やビジネス形態へのシフトにより、企業のテレワーク環境の整備需要に加え、営業・販売活動のデジタル化への取り組みや、それらを支援する新たなネットワークサービスの開発などの増加がみられました。一方で、社会環境の変容が読み切れないことから、企業の戦略的投資案件の見直しや特に金融業に特化したシステムインテグレーション案件の延期といった厳しい状況もみられます。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により顧客のIT投資が二極化する環境下で、既存のエンハンスビジネスでの売上減をカバーすべく成長力豊かなマーケットに対して生産力をシフトした結果、当連結会計年度における業績は14,788百万円（前年同期比0.5%増）となり前年並みを確保しました。また、利益面におきましてはリソースの適正化並びにデジタル技術を活用した分散型業務遂行の推進（移動や会議にかかるコスト抑制）により、営業利益は1,174百万円（同22.5%増）、投資事業組合への出資における運用益ならびに投資有価証券売却益での増益により、経常利益は1,295百万円（同32.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は844百万円（同60.7%増）となりました。

事業の品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

運輸業における宅配便事業会社向けシステム構築案件の拡大および教育事業会社向けシステム構築案件の拡大等により、売上高は10,535百万円（前期比0.9%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

流通業におけるアウトソーシング案件の規模縮小により、売上高は2,178百万円（同9.2%減）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

コンサルティング案件の拡大、大手商社向け案件への新規参画による拡大および官公庁向け案件の拡大等により、売上高は2,074百万円（同10.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は7,253百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,012百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加890百万円、売上債権の増加225百万円、有価証券の減少100百万円によるものです。また、固定資産合計は2,190百万円となり、前連結会計年度末と比べ384百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加275百万円、退職給付に係る資産の増加162百万円によるものです。これらの結果、総資産は9,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,396百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は2,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加220百万円、買掛金の増加87百万円、未払金の増加77百万円、借入金の増加40百万円によるものです。固定負債は571百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に、株式報酬引当金の増加42百万円、退職給付に係る負債の減少15百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は2,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産は6,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ882百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加592百万円、その他有価証券評価差額金の増加144百万円、退職給付に係る調整累計額の増加128百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は68.6%（前連結会計年度末は69.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ890百万円増加し、4,447百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,043百万円（前期比39.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上額1,283百万円および法人税等の支払額271百万円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は58百万円(同125.4%増)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入148百万円、有価証券の償還による収入100百万円、投資有価証券の取得による支出128百万円、有形固定資産の取得による支出39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は215百万円(同36.6%減)となりました。これは主に配当金の支払額250百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	69.6	68.6
時価ベースの自己資本比率(%)	112.4	190.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	459.2	625.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を上場企業の責務であると考え経営の最重要課題と認識しており、業績向上に邁進し安定配当・時価総額の増大を図ることで株主資産価値の向上を目指しております。

配当につきましては、持続的な成長のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への還元として連結配当性向35%を目安に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、上記の方針および連結業績を鑑み、1株当たり12円とさせていただきます。

これにより当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当8円と合わせ20円となります。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり年間20円とし、中間配当8円、期末配当12円を予定しています。

なお、内部留保資金につきましては、従業員の採用・育成や新技術の獲得およびソリューションを開発するための研究開発費用等に充当する予定です。

(5)今後の見通し

今後の情報サービス業界全体の見通しについては、新しいビジネスモデルの創出や競争力を強化する動きが加速していくことで、企業のIT利活用が拡大していくものと思われれます。このような中、当社グループはこれまで培ってきた事業資産を継承し、ソフトウェアエンジニアリングサービスを通じて社会に貢献してまいります。そして、次期中期経営ビジョンであるVISION2026での、「社員自らが志を持ち、ビジネスマインドを持ち、自ら考え、行動する」「受託型+企画型ビジネスで事業成長を果たす」の考えのもと、重点施策として以下の4点に注力し、顧客価値の最大化を図り、更なる飛躍を目指してまいります。

①事業拡大と収益性の向上

これまでの強みと実績を基に、エンハンスビジネス、S I ビジネス、デジタルビジネスの3つを事業の軸として推進してまいります。

特にデジタルビジネスでは、システムコンサル事業や当社発の製品開発を目的に、DXビジネスの推進や、継続した積極的技術投資を行ってまいります。

SIビジネスにおいては、クラウド・マイクロサービスを軸としたシステムの提供と新しい運用モデルへの変革をテーマとしたレガシー環境のクラウド環境への移行(Lift)と、新たな方法論の確立(Shift)による、Lift&Shiftモデルを確立します。これにより、クラウド・マイクロサービスにおけるSIer/メーカーとの協業ビジネスの拡

大、クラウドベンダーとの共創促進による特化技術の確立とエンドユーザービジネスの拡大を行ってまいります。エンハンスビジネスでは、これまでも進めてきた高生産性、高収益性の実現に向けた取り組みを一層加速してまいります。

②人材価値の向上

技術力強化に向けた研修プログラムの充実に加え、先進的な技術を取り入れたプロジェクトの推進等による成長機会の創出や、研究開発によるエンジニアリング力の向上に努めてまいります。

また、中核人材の育成に加え、女性社員の活躍推進やグローバル人材を育成するため、人員配置も含め社員が果敢にチャレンジできる機会の創出と同時にフォロー・サポートのサイクルを確立し、実施してまいります。

また、人材開発会議を通じて、当社のあるべき人材像の明確化とともに、その成長のスピードアップを図り、高付加価値サービスを担う人的リソースを確保いたします。

③品質向上への取り組み

システム開発会議により、重要度の高いプロジェクトに対して、全社横断的に工程毎のプロジェクトの状況把握・確認、次工程判定等のプロセスを経て全社に影響を及ぼすプロジェクトリスクを共有し、対策を講じます。継続的にプロセスの見直し、品質マネジメントシステムの改善を行い、不採算案件の低減に努めてまいります。

④ガバナンス体制の整備

経営の意思伝達プロセスが機能する体制の構築に努め、経営と執行の有機的な運営を行うことで、適切・適正な監督・モニタリングと意思決定の迅速化を図ります。

また、事業戦略、人事戦略、コンプライアンス、セキュリティといった経営リスクに対しての報告を強化し、対策について議論検討を進めてまいります。

昨今の世界各地での新型コロナウイルス感染拡大のようなパンデミックや、その他災害への対策、地政学的リスク等を加味した事業継続プログラム（BCP）の再構築も進めていくことで、持続可能な運営の仕組みを構築してまいります。

これらの施策により、次期連結業績の見通しにつきましては、売上高16,000百万円（前期比8.2%増）、営業利益1,230百万円（同4.7%増）、経常利益1,250百万円（同3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円（同0.7%増）を見込んでおります。また、ROEについては13%を目標としております。

次期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい徐々に経済・社会活動が回復する仮定のもと算出しております。ただし、各社のIT投資の動向によって業績予想を変更する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577,010	4,467,541
売掛金	2,358,989	2,584,796
有価証券	100,000	-
仕掛品	26,065	83,449
その他	180,267	118,578
貸倒引当金	△761	△554
流動資産合計	6,241,570	7,253,810
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	156,169	153,931
その他	32,721	39,318
有形固定資産合計	188,890	193,249
無形固定資産		
投資その他の資産	12,594	8,774
投資有価証券	894,668	1,169,963
退職給付に係る資産	-	162,786
繰延税金資産	136,490	64,787
その他	573,067	590,820
投資その他の資産合計	1,604,226	1,988,358
固定資産合計	1,805,711	2,190,382
資産合計	8,047,282	9,444,193
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,543	775,081
短期借入金	240,000	280,000
未払法人税等	150,311	370,648
賞与引当金	311,891	337,488
役員賞与引当金	37,700	36,700
受注損失引当金	2,648	-
その他	444,129	557,847
流動負債合計	1,874,225	2,357,766
固定負債		
株式報酬引当金	185,664	228,511
退職給付に係る負債	15,428	-
資産除去債務	133,747	138,007
その他	205,427	204,587
固定負債合計	540,267	571,106
負債合計	2,414,493	2,928,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	825,557	826,828
利益剰余金	5,056,043	5,649,012
自己株式	△1,199,471	△1,197,851
株主資本合計	5,451,107	6,046,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,219	336,160
為替換算調整勘定	△9,095	428
退職給付に係る調整累計額	△35,621	92,442
その他の包括利益累計額合計	146,502	429,032
非支配株主持分	35,178	39,319
純資産合計	5,632,788	6,515,320
負債純資産合計	8,047,282	9,444,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	14,708,096	14,788,890
売上原価	12,204,998	11,948,226
売上総利益	2,503,098	2,840,663
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181,080	171,930
役員賞与引当金繰入額	37,700	36,700
給料及び手当	365,663	460,486
賞与引当金繰入額	43,874	52,976
退職給付費用	26,170	28,666
株式報酬引当金繰入額	40,075	42,847
賃借料	160,460	153,654
支払手数料	168,661	200,982
その他	520,400	517,553
販売費及び一般管理費合計	1,544,085	1,665,796
営業利益	959,012	1,174,867
営業外収益		
受取利息	3,022	2,701
受取配当金	13,386	15,203
投資有価証券売却益	1,864	23,441
投資事業組合運用益	-	70,950
その他	12,566	18,348
営業外収益合計	30,840	130,646
営業外費用		
支払利息	1,652	1,691
支払手数料	3,712	3,102
為替差損	1,413	5,384
投資事業組合運用損	5,032	-
その他	1,859	10
営業外費用合計	13,670	10,189
経常利益	976,182	1,295,324
特別損失		
投資有価証券評価損	92,594	11,756
特別損失合計	92,594	11,756
税金等調整前当期純利益	883,587	1,283,567
法人税、住民税及び事業税	323,402	485,294
法人税等調整額	31,047	△49,686
法人税等合計	354,450	435,608
当期純利益	529,137	847,959
非支配株主に帰属する当期純利益	3,819	3,955
親会社株主に帰属する当期純利益	525,318	844,004

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	529,137	847,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,021	144,941
為替換算調整勘定	△6,483	9,524
退職給付に係る調整額	△435	128,849
その他の包括利益合計	52,102	283,315
包括利益	581,240	1,131,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	576,956	1,126,533
非支配株主に係る包括利益	4,284	4,741

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	824,562	4,865,072	△1,222,419	5,236,193
当期変動額					
剰余金の配当			△334,347		△334,347
自己株式処分差益		995			995
親会社株主に帰属する当期純利益			525,318		525,318
自己株式の取得				△67	△67
自己株式の処分				23,015	23,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	995	190,970	22,948	214,914
当期末残高	768,978	825,557	5,056,043	△1,199,471	5,451,107

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	132,198	△2,612	△34,722	94,863	32,394	5,363,452
当期変動額						
剰余金の配当						△334,347
自己株式処分差益						995
親会社株主に帰属する当期純利益						525,318
自己株式の取得						△67
自己株式の処分						23,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,021	△6,483	△899	51,638	2,784	54,422
当期変動額合計	59,021	△6,483	△899	51,638	2,784	269,336
当期末残高	191,219	△9,095	△35,621	146,502	35,178	5,632,788

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	825,557	5,056,043	△1,199,471	5,451,107
当期変動額					
剰余金の配当			△251,034		△251,034
自己株式処分差益		1,271			1,271
親会社株主に帰属する当期純利益			844,004		844,004
自己株式の取得				△128	△128
自己株式の処分				1,748	1,748
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,271	592,969	1,620	595,860
当期末残高	768,978	826,828	5,649,012	△1,197,851	6,046,968

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	191,219	△9,095	△35,621	146,502	35,178	5,632,788
当期変動額						
剰余金の配当						△251,034
自己株式処分差益						1,271
親会社株主に帰属する当期純利益						844,004
自己株式の取得						△128
自己株式の処分						1,748
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	144,941	9,524	128,064	282,529	4,141	286,670
当期変動額合計	144,941	9,524	128,064	282,529	4,141	882,531
当期末残高	336,160	428	92,442	429,032	39,319	6,515,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	883,587	1,283,567
減価償却費	66,494	59,340
引当金の増減額 (△は減少)	23,515	64,116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,204	8,055
受取利息及び受取配当金	△16,409	△17,905
支払利息	1,652	1,691
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,032	△70,950
投資有価証券評価損 (△は戻入益)	92,594	11,756
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,864	△23,441
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,598	△224,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188,371	△57,329
前払費用の増減額 (△は増加)	159,741	53,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,379	87,063
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,424	21,894
未払金の増減額 (△は減少)	△32,837	54,469
未払費用の増減額 (△は減少)	△37,010	11,798
その他	△98,858	32,261
小計	1,174,402	1,295,097
利息及び配当金の受取額	18,673	14,542
利息の支払額	△1,627	△1,668
法人税等の支払額	△444,116	△271,958
法人税等の還付額	-	7,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,331	1,043,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,844	△39,306
投資有価証券の取得による支出	△75,652	△128,526
投資有価証券の売却による収入	15,865	148,529
会員権の取得による支出	△1,700	△12,800
敷金及び保証金の差入による支出	△20,514	△11,416
その他	9,804	2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,957	58,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	40,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△67	△128
配当金の支払額	△332,911	△250,033
非支配株主への配当金の支払額	△1,500	△600
リース債務の返済による支出	△4,804	△4,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,283	△215,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,796	4,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	426,209	890,531
現金及び現金同等物の期首残高	3,130,800	3,557,010
現金及び現金同等物の期末残高	3,557,010	4,447,541

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)及び当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	411円 96銭	476円 52銭
1株当たり当期純利益	38円 69銭	62円 11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	525,318	844,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	525,318	844,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,576	13,589

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,632,788	6,515,320
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	35,178	39,319
(うち非支配株主持分(千円))	(35,178)	(39,319)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,597,610	6,476,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,587	13,590

(注) 4. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度357,600株、当連結会計年度357,600株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度359,975株、当連結会計年度357,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 社外監査役 野中 達雄

・退任予定監査役

(常勤) 社外監査役 中井 淳夫

③ 就任及び退任予定日

2021年6月23日